



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社  
コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 池田 育嗣  
(氏名) 河野 隆志  
配当支払開始予定日

TEL 078-265-3000  
平成28年3月31日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	848,663	1.3	77,067	△10.6	78,894	△10.3	55,834	4.9
26年12月期	837,647	7.3	86,251	11.9	87,968	17.9	53,206	18.8

(注) 包括利益 27年12月期 29,671百万円 (△69.2%) 26年12月期 96,356百万円 (△2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	212.85	—	13.3	8.3	9.1
26年12月期	202.82	—	14.3	9.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 5,562百万円 26年12月期 4,674百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	936,154	453,768	45.3	1,615.81
26年12月期	973,587	446,960	42.5	1,575.82

(参考) 自己資本 27年12月期 423,857百万円 26年12月期 413,374百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	86,995	△32,991	△50,554	53,521
26年12月期	108,941	△71,584	△32,507	53,584

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	13,116	24.7	3.5
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	14,428	25.8	3.4
28年12月期(予想)	—	30.00	—	25.00	55.00		25.3	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	0.3	31,000	6.0	29,500	△5.0	25,000	25.0	95.30
通期	860,000	1.3	80,000	3.8	77,000	△2.4	57,000	2.1	217.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名)  
 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 21「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	263,043,057 株	26年12月期	263,043,057 株
27年12月期	724,513 株	26年12月期	720,365 株
27年12月期	262,320,318 株	26年12月期	262,325,228 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	452,906	△2.3	23,375	△31.0	29,397	△31.4	44,689	39.6
26年12月期	463,375	3.2	33,874	△0.4	42,870	0.6	32,019	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	170.36	—
26年12月期	122.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	683,685	277,168	277,168	277,168	40.5	1,056.61	1,056.61	
26年12月期	677,750	250,978	250,978	250,978	37.0	956.75	956.75	

(参考) 自己資本 27年12月期 277,168百万円 26年12月期 250,978百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年12月期の期末決算から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを予定しております。IFRS適用に伴う主な影響を考慮して算定した業績予想については、本日公表の「平成27年12月期 決算説明会資料」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(未適用の会計基準等) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34
6. その他 .....	35
役員の異動 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の概況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	848,663	837,647	1.3
タイヤ事業	732,168	731,245	0.1
スポーツ事業	77,631	70,462	10.2
産業品他事業	38,864	35,940	8.1
営業利益	77,067	86,251	△10.6
タイヤ事業	73,114	78,416	△6.8
スポーツ事業	2,011	3,170	△36.6
産業品他事業	1,930	4,648	△58.5
調整額	12	17	—
経常利益	78,894	87,968	△10.3
当期純利益	55,834	53,206	4.9

## 為替レートの前提

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
1米ドル当たり	121円	106円	15円
1ユーロ当たり	134円	140円	△6円

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、利上げの実施以降ドル高が進行し、原油相場が下落するなど、景気の先行きに不透明感が出てきました。欧州景気については低調に推移し、アジアを中心とする新興諸国においては中国の経済成長が一段と鈍化したことに加えて、その影響が多くの中・地域に波及して新興国通貨安が進むなど、全体としては不安定な環境のもと、総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、中国、アジア地域での需要の減退により輸出が停滞したことに加えて、暖冬により個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みましたが、主力のタイヤ事業において、新興諸国での販売が低迷したことに加えて、国内の冬タイヤ販売も暖冬により想定を下回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は848,663百万円（前期比1.3%増）、連結営業利益は77,067百万円（前期比10.6%減）、連結経常利益は78,894百万円（前期比10.3%減）、連結当期純利益は55,834百万円（前期比4.9%増）と、円安の効果などにより増収となりましたが、営業利益と経常利益は減益となりました。

平成27年10月に公表いたしました、米国グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴う特別利益の計上などにより、当期純利益は増益となり、過去最高値を更新いたしました。

## 2) セグメント別の状況

## ① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、732,168百万円（前期比0.1%増）、営業利益は73,114百万円（前期比6.8%減）となりました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤではダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、及び「LE MANS 4（ル・マン・フォー）」「VEURO VE303（ビューロ・ブイイーサンマルサン）」といった特殊吸音スポンジ「サイレントコア」搭載タイヤの販売拡大により、低燃費タイヤの販売数量は前期を上回りましたが、冬タイヤでは「WINTER MAXX（ウィンター・マックス）」の販売は前期を上回ったものの、最大需要期の降雪が無く、全国的に気温が高かったことが影響し、冬タイヤ全体では前期を下回ったため、売上高は前期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前期を下回ったため、販売数量、売上高は前期を下回りました。

海外市販用タイヤは、政情不安が続く中近東諸国のほか、ロシアやインドネシアなどの新興諸国で市況が低迷し、競争が激化しましたが、市況が好調な米国を中心にグローバルに拡販し、販売数量が増加したことに加えて、為替の円安効果などにより、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、インドネシアや中国では景気の低迷などにより販売数量が減少しましたが、タイでは高シェア納入車種の販売が好調に推移し、米国では非日系メーカーへの納入拡大により増販となったことに加えて、為替の円安効果もあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

## ②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、77,631百万円（前期比10.2%増）、営業利益は2,011百万円（前期比36.6%減）となりました。

ゴルフ用品市場は、国内、米国において比較的好天に恵まれたことなどによりゴルフ場入場者数が前期を上回り、ゴルフ用品市場が好調に推移するなか、国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が好調な販売を持続したことに加えて、平成27年12月に発売の「ゼクシオ ナイン」の初期展開が順調に推移しました。ゴルフボールにおいても「スリクソン」ブランド製品の販売が好調を持続したことなどにより、当期においてもゴルフクラブ、ゴルフボールはシェアNo. 1 (※)を確保しました。

また海外市場においては、「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを戦略的に展開し、各地でシェアアップを図りました。

国内のテニス用品市場では、錦織圭選手の活躍効果などにより市況が好調のなか、「スリクソン」「バボラ」ブランド製品販売が拡大し、テニスラケットにおいてシェアNo. 1 (※)を確保しました。

このほか、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とすべく事業化したウェルネス事業においては、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」の展開を開始し、売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りましたが、円安による仕入コストの増加などにより、営業利益は前期を下回りました。

※. 株式会社矢野経済研究所調べによる店頭販売金額シェア

## ③産業品他事業

産業品他事業の売上高は、38,864百万円（前期比8.1%増）、営業利益は1,930百万円（前期比58.5%減）となりました。

建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、平成24年の発売以来、平成27年9月には累計販売棟数が1万棟を超え、順調に販売を拡大しました。医療用ゴム部品については、平成27年1月に買収しましたスイス子会社の生産拠点と欧州における新たな販路を活用し、グローバルに販売を拡大しました。スポーツ施設用人工芝では、耐久性を徹底的に追求したロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ EX(イーエックス)」が引き続き市場で好評を博しました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品も海外市場を中心に順調に販売を伸ばしたことに加えて、為替の円安も増収に寄与しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を上回りましたが、新規事業の一部をタイヤ事業へ組み替えた影響などにより、営業利益は前期を下回りました。

## 3) 次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因を踏まえて進めてまいります。現時点では次のとおり見込んでおります。

平成28年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上高	860,000	1.3	390,000	0.3
タイヤ事業	740,000	1.1	334,000	0.6
スポーツ事業	78,000	0.5	37,000	△2.2
産業品他事業	42,000	8.1	19,000	0.7
営業利益	80,000	3.8	31,000	6.0
タイヤ事業	75,500	3.3	29,000	5.4
スポーツ事業	2,000	△0.6	1,000	11.5
産業品他事業	2,500	29.5	1,000	21.3
調整額	—	—	—	—
経常利益	77,000	△2.4	29,500	△5.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	57,000	2.1	25,000	25.0

為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	115円	△6円	115円	△5円
1ユーロ当たり	125円	△9円	125円	△9円

## (2) 財政状態に関する分析

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	936,154	973,587	△37,433
純資産	453,768	446,960	6,808
(うち自己資本)	(423,857)	(413,374)	(10,483)
自己資本比率 (%)	45.3	42.5	2.8
ROE (%)	13.3	14.3	△1.0
ROA (%)	8.1	9.4	△1.3
有利子負債	260,631	295,747	△35,116
d/e レシオ (倍)	0.6	0.7	△0.1
1株当たり純資産額	1,615円81銭	1,575円82銭	39円99銭

(注) ROAは連結ベースの営業利益に基づき算定しております。

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、936,154百万円と前期末に比べて37,433百万円減少しました。売上債権の減少などにより流動資産は6,888百万円減少しました。設備投資の増加による有形固定資産の増加の一方、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴う投資有価証券の売却などにより、固定資産は30,545百万円減少しました。

一方、当期末の負債合計は、482,386百万円と前期末に比べて44,241百万円減少し、有利子負債残高は、260,631百万円と前期末に比べて35,116百万円減少しました。

また、当期末の純資産合計は453,768百万円、うち自己資本は423,857百万円、自己資本比率は45.3%、1株当たり純資産額は1,615円81銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加9,399百万円及び仕入債務の減少11,018百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少17,009百万円及び税金等調整前当期純利益73,929百万円の計上などの増加要因により、86,995百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出57,474百万円があった一方、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う対価の受領などにより32,991百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは54,004百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で34,513百万円の返済を行ったほか、配当金14,428百万円の支払などがあった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、53,521百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	33.1	38.0	42.5	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%) (算出の元となった期末株価終値)	36.8 (1,035円)	45.2 (1,494円)	48.5 (1,800円)	44.3 (1,581円)
債務償還年数 (年)	3.6	3.9	2.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	15.9	23.2	22.5

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を30円とし、既にお支払いしました中間配当金25円と合わせて、年間55円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金30円、期末配当金25円の年間55円の配当とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

## 1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海

外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成27年12月期の56.3%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

#### 2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5) グッドイヤー社との提携について

当社は、平成27年10月1日付で、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消について、全ての手続きを完了いたしました。このことにより、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性は消滅しております。

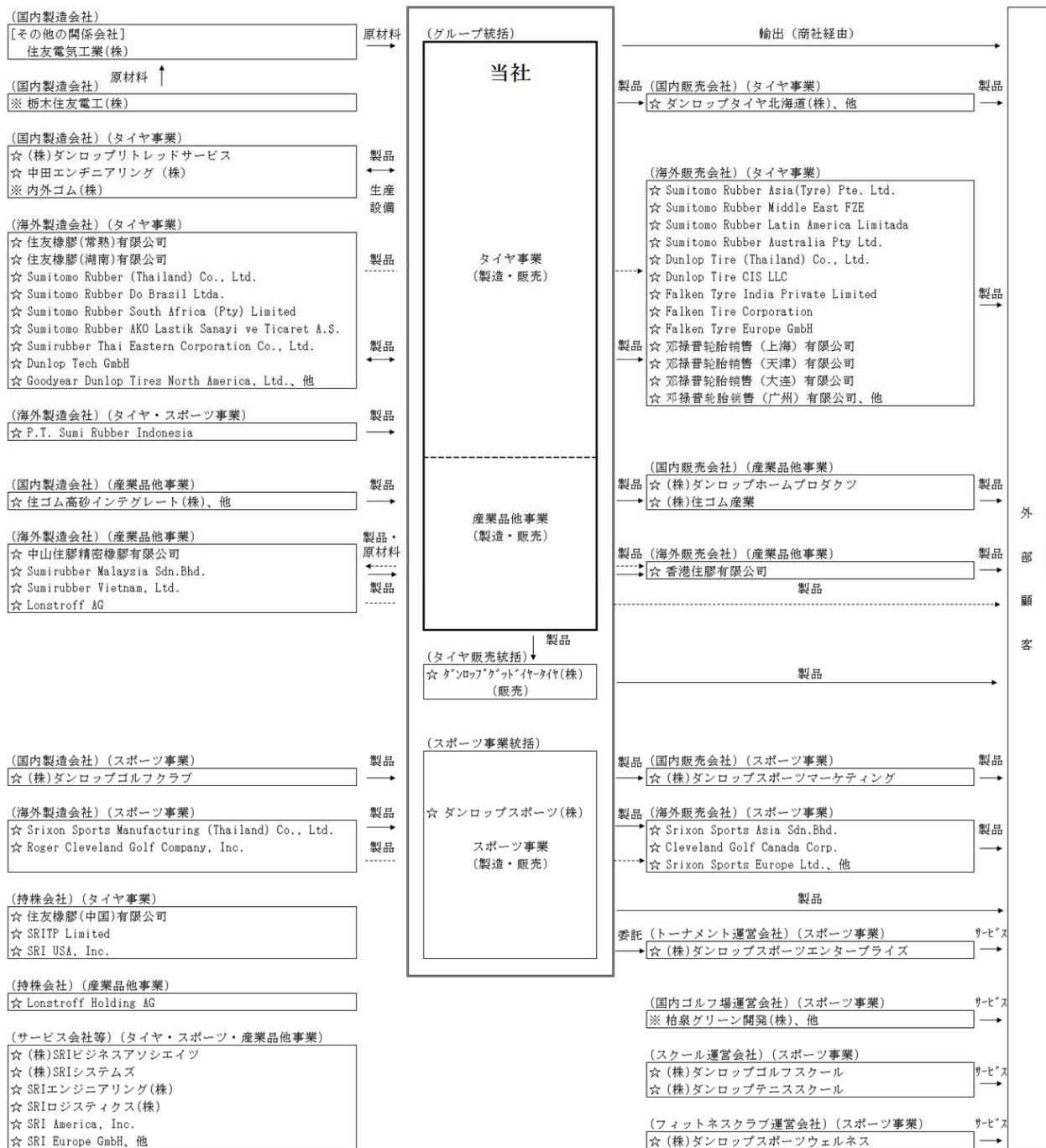
#### 6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社84社及び関連会社8社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業(株)）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。



(注) ☆：連結子会社  
 ※：持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No. 1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることであります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、次世代新工法の適用拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな経済成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、米国の金融政策正常化に伴う新興国通貨安の進行と景気の低迷懸念や、原油などの資源価格の下落、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。

わが国においても、景気の緩やかな回復が予想されますが、財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

##### [タイヤ事業]

国内市場におきましては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。ダンロップブランドでは、低燃費性能を進化させた「サイレントコア」搭載の「LE MANS 4 (ル・マン・フォー)」40サイズを平成28年2月よりリニューアル発売いたしました。

ファルケンブランドでは、ウェットグリップ性能を向上させた「ZiEX ZE914F (ジークス・ゼットイーキューイチヨンエフ)」を平成28年2月より発売いたしました。

海外市場におきましては、新興諸国での拡販を継続することに加えて、グッドイヤー社との提携解消により経営の自由度が増した欧米における拡販を積極的に展開するほか、豪州においては平成27年3月より営業を開始しました販売会社において、「ファルケン」「スミトモ」両ブランドタイヤの拡販を進めてまいります。また、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、平成26年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」や、第24回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました、石油由来の素材を全く使わない究極のエコタイヤである、100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 100」に加えて、平成27年10月に完成し、第44回東京モーターショー2015で発表しました、タイヤの相反性能である低燃費性能、グリップ性能、耐摩耗性能の大幅な向上が可能となる新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を採用したコンセプトタイヤ「耐摩耗マックスレッドゴム搭載タイヤ」や、パンクが発生しないエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE (ジャイロブレイド)」、空気漏れを防ぐシーラントタイヤテクノロジー「CORESEAL (コアシール)」の実用化を進めていくなど、今後も当社独自の先進技術を活用した魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成27年6月に稼働を開始した、欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場のほか、平成27年10月より当社の拠点となりました、米国のバッファロー工場や南アフリカ工場の能力増強投資を行っていくなど、今後も持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。

## [スポーツ事業]

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ、「ゼクシオ ナイン」を軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めてまいります。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ UX-AERO (ユーエックス-エアロ)」などの新商品を順次投入いたします。海外市場においても国内同様、「ゼクシオ」、「スリクソン」ゴルフクラブの販売拡大や、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソンのテニスラケット「REVO CV (レヴォ・シーブイ)」シリーズの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボールでも拡販に注力してまいります。ウェルネス事業では、コンパクトジムの新規出店を拡大してまいります。

## [産産品他事業]

プリンター・コピー機用精密ゴム部品や制振事業では、グローバルに新市場を開拓し、世界で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めてまいります。医療用ゴム部品では、欧州市場を中心にグローバル展開を進めてまいります。スポーツ施設用人工芝では、平成27年12月に発売しました新製品「ハイブリッドターフ EVO. (エヴォ)」の拡販を図ってまいります。全ての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、平成28年12月期の期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,476	53,569
受取手形及び売掛金	※4 210,027	※4 189,888
商品及び製品	87,901	91,689
仕掛品	6,240	6,938
原材料及び貯蔵品	47,902	48,553
繰延税金資産	11,950	10,122
その他	23,820	34,719
貸倒引当金	△2,020	△2,070
流動資産合計	440,296	433,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,688	224,506
減価償却累計額	△109,011	△114,507
建物及び構築物 (純額)	102,677	109,999
機械装置及び運搬具	518,785	536,335
減価償却累計額	△373,070	△384,808
機械装置及び運搬具 (純額)	145,715	151,527
工具、器具及び備品	100,818	113,323
減価償却累計額	△76,157	△83,419
工具、器具及び備品 (純額)	24,661	29,904
土地	37,569	37,479
リース資産	9,469	10,376
減価償却累計額	△4,412	△4,932
リース資産 (純額)	5,057	5,444
建設仮勘定	44,276	33,577
有形固定資産合計	359,955	367,930
無形固定資産		
のれん	10,465	18,251
商標権	1,538	1,477
ソフトウェア	11,775	11,872
その他	6,872	8,017
無形固定資産合計	30,650	39,617
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 81,430	※1 36,976
長期貸付金	1,280	8,063
繰延税金資産	6,686	6,516
退職給付に係る資産	30,133	24,167
その他	24,082	20,337
貸倒引当金	△925	△860
投資その他の資産合計	142,686	95,199
固定資産合計	533,291	502,746
資産合計	973,587	936,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 74,990	※4 73,684
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	12,000
短期借入金	82,008	64,586
1年内返済予定の長期借入金	28,812	37,163
リース債務	1,644	1,768
未払金	※4 57,132	※4 49,437
未払法人税等	12,714	3,517
賞与引当金	4,564	3,974
役員賞与引当金	162	123
返品調整引当金	2,106	2,062
売上値引引当金	555	549
製品自主回収関連損失引当金	181	131
その他	26,437	25,176
流動負債合計	292,305	284,170
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	113,184	75,657
リース債務	4,099	4,458
繰延税金負債	21,981	19,636
退職給付に係る負債	17,018	22,817
役員退職慰労引当金	115	109
その他	12,925	20,539
固定負債合計	234,322	198,216
負債合計	526,627	482,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	265,997	301,712
自己株式	△559	△567
株主資本合計	346,757	382,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	14,664
繰延ヘッジ損益	507	△81
為替換算調整勘定	62,913	22,422
退職給付に係る調整累計額	△11,049	4,388
その他の包括利益累計額合計	66,617	41,393
少数株主持分	33,586	29,911
純資産合計	446,960	453,768
負債純資産合計	973,587	936,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	837,647	848,663
売上原価	※2, ※6 511,616	※2, ※6 523,217
売上総利益	326,031	325,446
販売費及び一般管理費	※1, ※2 239,780	※1, ※2 248,379
営業利益	86,251	77,067
営業外収益		
受取利息	1,461	1,482
受取配当金	625	874
持分法による投資利益	4,674	5,562
デリバティブ評価益	3,953	431
補助金収入	1,598	1,623
その他	2,389	2,148
営業外収益合計	14,700	12,120
営業外費用		
支払利息	4,601	3,778
為替差損	5,881	4,152
その他	2,501	2,363
営業外費用合計	12,983	10,293
経常利益	87,968	78,894
特別利益		
合併事業解消に伴う譲渡益等	—	※7 158
投資有価証券売却益	—	74
固定資産売却益	※3 232	—
特別利益合計	232	232
特別損失		
のれん償却額	—	※8 3,948
固定資産除売却損	※4 686	※4 875
減損損失	※5 103	※5 374
特別損失合計	789	5,197
税金等調整前当期純利益	87,411	73,929
法人税、住民税及び事業税	28,211	15,617
法人税等調整額	1,838	2,184
法人税等合計	30,049	17,801
少数株主損益調整前当期純利益	57,362	56,128
少数株主利益	4,156	294
当期純利益	53,206	55,834

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,362	56,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,709	423
繰延ヘッジ損益	342	△588
為替換算調整勘定	32,071	△33,674
退職給付に係る調整額	△596	626
持分法適用会社に対する持分相当額	4,468	6,756
その他の包括利益合計	38,994	△26,457
包括利益	96,356	29,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,078	30,610
少数株主に係る包括利益	5,278	△939

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	224,681	△551	305,449
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	38,661	224,681	△551	305,449
当期変動額					
剰余金の配当			△11,805		△11,805
当期純利益			53,206		53,206
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△85		△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	41,316	△8	41,308
当期末残高	42,658	38,661	265,997	△559	346,757

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,521	164	31,677	△18,998	—	24,364	29,031	358,844
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,521	164	31,677	△18,998	—	24,364	29,031	358,844
当期変動額								
剰余金の配当								△11,805
当期純利益								53,206
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	46,808
当期変動額合計	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	88,116
当期末残高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,586	446,960



当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	265,997	△559	346,757
会計方針の変更による累積的影響額			△5,570		△5,570
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	38,661	260,427	△559	341,187
当期変動額					
剰余金の配当			△14,428		△14,428
当期純利益			55,834		55,834
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△121		△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	41,285	△8	41,277
当期末残高	42,658	38,661	301,712	△567	382,464

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,586	446,960
会計方針の変更による累積的影響額							△171	△5,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,415	441,219
当期変動額								
剰余金の配当								△14,428
当期純利益								55,834
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	△588	△40,491	—	15,437	△25,224	△3,504	△28,728
当期変動額合計	418	△588	△40,491	—	15,437	△25,224	△3,504	12,549
当期末残高	14,664	△81	22,422	—	4,388	41,393	29,911	453,768

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	87,411	73,929
減価償却費	48,204	55,145
のれん償却額	1,366	6,000
減損損失	103	374
持分法による投資損益 (△は益)	△4,674	△5,562
受取利息及び受取配当金	△2,086	△2,356
支払利息	4,601	3,778
固定資産除売却損益 (△は益)	454	875
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,530
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	4,423
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,025	17,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,888	△9,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,676	△11,018
未払金の増減額 (△は減少)	10,361	△2,065
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△609	△704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	644	678
その他	7,079	△5,482
小計	136,265	121,095
利息及び配当金の受取額	3,162	2,358
利息の支払額	△4,702	△3,874
法人税等の支払額	△25,784	△32,584
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,941</b>	<b>86,995</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,992	△51
定期預金の払戻による収入	1,626	911
有形固定資産の取得による支出	△61,846	△57,474
無形固定資産の取得による支出	△4,663	△4,433
固定資産の売却による収入	459	968
投資有価証券の取得による支出	△99	△152
投資有価証券の売却による収入	34	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,871	△18,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,837
関係会社株式の取得による支出	—	△1,714
関係会社株式の売却による収入	—	45,471
事業譲受による支出	—	△1,910
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	54	768
長期貸付けによる支出	△21	△94
長期貸付金の回収による収入	37	42
その他	△302	△129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△71,584</b>	<b>△32,991</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,087	△6,179
社債発行及び長期借入による収入	50,182	955
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△57,404	△29,289
少数株主からの払込みによる収入	1,961	3,717
配当金の支払額	△11,805	△14,428
少数株主への配当金の支払額	△3,571	△3,385
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△8
その他	△1,775	△1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,507	△50,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,269	△3,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,119	△131
現金及び現金同等物の期首残高	42,004	53,584
連結範囲異動による影響額	2,461	68
現金及び現金同等物の期末残高	53,584	53,521

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、持分法適用関連会社でありました Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の株式の75%を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありました日本グッドイヤー(株)の保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。

(株)ダンロップスポーツプラザは(株)ダンロップスポーツウェルネスと合併したため、連結の範囲から除外しております。

Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd. はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蘇州中田機械有限公司、(株)フロアテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

(有)ダンロップモーターサイクルリテール

(株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)はグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. を持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。また、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。Goodyear-SRI Global Purchasing Company及びGoodyear-SRI Global Technology LLCは清算手続きの開始により、持分法適用の範囲から除外しております。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)SRIウィズ、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## (5) 投資差額の処理

持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの…主として総平均法に基づく原価法

## ②デリバティブ：時価法

## ③たな卸資産：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	1～30年
工具、器具及び備品	1～20年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ⑤返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

## ⑥売上値引引当金

一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

## ⑦製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引・変動金利の借入金

## ③ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内の年数で均等償却しております。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には、発生会計年度において全額償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

## (2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「貸倒引当金の増減額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた△81百万円、「その他」に表示していた8,526百万円は、「のれん償却額」1,366百万円、「その他」7,079百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	49,139百万円	5,048百万円

## 2. 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
従業員(住宅ローン)等	24百万円	従業員(住宅ローン)等	9百万円
Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	406	Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	393
	( 3,700百万 韓国ウォン)		( 3,800百万 韓国ウォン)
計	430	計	402

## 3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,073百万円	1,036百万円

## ※4. 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,931百万円	1,593百万円
支払手形及び買掛金	6,935	5,931
未払金	2,372	2,262



(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売奨励金及び手数料	53,052百万円	52,446百万円
広告宣伝費及び拡販対策費	32,653	33,066
運送費、倉庫料及び梱包費	41,480	42,526
貸倒引当金繰入額	214	194
人件費	55,982	59,535
賞与引当金繰入額	1,755	1,810
役員賞与引当金繰入額	163	208
退職給付費用	1,892	1,830

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	23,543百万円	23,372百万円

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	135百万円	－百万円
土地	71	－

※4. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	230百万円	85百万円
機械装置及び運搬具	276	237
工具、器具及び備品	126	206
建設仮勘定	－	281

## ※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	大阪府泉大津市他	土地、建物他	103

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物93百万円、土地9百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額に基づき算定した価額で評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	青森県青森市	土地、建物	54
遊休資産	千葉県千葉市他	土地	291
—	タイ	のれん	29

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地322百万円、建物23百万円であります。また、のれんについては、連結子会社であるSrixon Sports (Thailand) Co., Ltd.において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんを除く当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しております。正味売却価額による場合、土地については固定資産税評価額に基づき算定した価額で評価しております。使用価値による場合、土地及び建物については将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いた価額で評価しております。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益 (益は△) が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
△32百万円	277百万円

## ※7. 合弁事業解消に伴う譲渡益等

当社は、平成27年10月1日付でグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消の手続きを完了し、当連結会計年度において、合弁事業解消に伴う譲渡益等を特別利益として計上しており、内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却益	4,530百万円
段階取得に係る差損	△4,423
負ののれん発生益	93
その他	△42
計	158

## ※8. のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社であるRoger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんを一時償却したものであります。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

- ① 取得企業及び被取得企業の名称並びにその事業の内容  
 取得企業の名称 : SRI America, Inc. (当社100%連結子会社)  
 被取得企業の名称 : Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.  
 事業の内容 : 北米におけるタイヤ製造・販売事業
- ② 企業結合を行った主な理由  
 北米地域における、ダンロップブランドタイヤの日系自動車メーカー向け新車用タイヤ及びモーターサイクルタイヤの新たな展開及び、生産、研究、開発等の拠点の独自保有による、競争力の向上のためであります。
- ③ 企業結合日  
 平成27年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
 現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.  
 (平成28年度中にSumitomo Rubber USA, LLCに商号変更予定)
- ⑥ 取得した議決権比率  
 取得前の議決権比率 30% (持分比率: 25%)  
 取得後の議決権比率 100% (持分比率: 100%)
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 現金を対価とした株式取得により、当社グループが議決権の100%を獲得したためであります。
- ⑧ その他取引の概要に関する事項  
 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の株式の75%を追加取得し、同社株式の25%を当社の連結子会社であるSRI USA, Inc. が保有しておりますので、当社グループの議決権比率は100%となります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合の直前に保有していたGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の企業結合時における時価	11,699百万円
企業結合日に追加取得したGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の時価	14,979百万円
<u>取得原価</u>	<u>26,678百万円</u>

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 4,423百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
 のれん金額 5,472百万円
- ② 発生原因  
 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
 7年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,890百万円
固定資産	33,770百万円
資産合計	51,660百万円
流動負債	16,987百万円
固定負債	13,467百万円
負債合計	30,454百万円

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに種類別の償却期間

顧客関連資産 3,739百万円 (償却期間15年)

## (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	500億円
当期純利益	40億円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社が第3四半期まで取り込んでおりました被取得企業の持分法投資損益と当連結会計年度に取り込んだ売上高及び純損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社  
事業の内容 : 国内新車用タイヤ等の販売

## ② 企業結合日

平成27年10月1日

## ③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ④ 結合後企業の名称

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社 (平成28年1月1日付で当社に吸収合併し解散)

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社の株式の25%を追加取得し、当社100%連結子会社としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

## ① 取得原価及びその内訳

取得の対価	1,679百万円
取得に直接要した費用	35百万円
取得原価	1,714百万円

## ② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

a 発生した負ののれん発生益の金額 : 93百万円

## b 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	スポーツ用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	731,245	70,462	35,940	837,647	—	837,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	368	20	402	△402	—
計	731,259	70,830	35,960	838,049	△402	837,647
セグメント利益	78,416	3,170	4,648	86,234	17	86,251
セグメント資産	835,085	68,246	31,307	934,638	38,949	973,587
その他の項目						
減価償却費	45,323	1,931	950	48,204	—	48,204
のれんの償却費	707	659	—	1,366	—	1,366
持分法適用会社への投資額	47,623	110	—	47,733	—	47,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,650	2,429	1,771	68,850	—	68,850

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△314百万円と、各セグメントに配分していない全社資産39,263百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	732,168	77,631	38,864	848,663	—	848,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	314	35	359	△359	—
計	732,178	77,945	38,899	849,022	△359	848,663
セグメント利益	73,114	2,011	1,930	77,055	12	77,067
セグメント資産	781,890	62,141	39,767	883,798	52,356	936,154
その他の項目						
減価償却費	50,804	2,628	1,713	55,145	—	55,145
のれんの償却額	697	4,752	551	6,000	—	6,000
持分法適用会社への投資額	3,852	108	—	3,960	—	3,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,656	2,181	2,003	67,840	—	67,840

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△290百万円と、各セグメントに配分していない全社資産52,646百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
396,143	164,829	91,534	185,141	837,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
141,654	167,782	50,519	359,955

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
370,507	173,782	132,175	172,199	848,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,478	152,369	75,083	367,930

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	103	—	—	103

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	345	29	—	374

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	707	659	—	1,366
当期末残高	2,984	7,481	—	10,465

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	697	4,752	551	6,000
当期末残高	11,453	2,730	4,068	18,251

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、タイヤ事業で93百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ(株)の株式の25%を追加取得し、当社100%連結子会社としたためであります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,575円 82銭	1,615円 81銭
1株当たり当期純利益金額	202円 82銭	212円 85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	446,960	453,768
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33,586	29,911
(うち少数株主持分 (百万円))	(33,586)	(29,911)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	413,374	423,857
期末の普通株式の発行済株式数 (千株)	263,043	263,043
期末の普通株式の自己株式数 (千株)	720	725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	262,323	262,319

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	53,206	55,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,206	55,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,325	262,320

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

2月12日(金)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役の就退任 (3月30日(水)付)

(1) 新任

3月30日(水)開催予定の定時株主総会において、次の取締役の選任についての議案を提出する。

社外取締役      村 上 健 治  
                                むら  かみ  けん  じ

(2) 退任 < >内は異動後の予定

取締役会長      三 野 哲 治      <相談役>  
                                み  の  てつ  じ

2. 執行役員の就任 (3月30日(水)付)

新任

3月30日(水)開催予定の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員      Richard Smallwood (リチャード・スモールウッド)  
                                Sumitomo Rubber North America, Inc.    CEO & President

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

むら しみ けん じ  
村 上 健 治

1947年(昭和22年) 8月17日生(68才)

愛媛県出身

1970年(昭和45年)	4月	大和ハウス工業株式会社	入社
2000年(平成12年)	6月	同社	常務取締役
2001年(平成13年)	6月	同社	専務取締役
2004年(平成16年)	4月	同社	代表取締役社長
2011年(平成23年)	4月	同社	代表取締役副会長
2012年(平成24年)	4月	同社	取締役

所有する当社株式の数 0株

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

Richard Smallwood（リチャード・スモールウッド）

1961年(昭和36年) 8月15日生(54才)

アメリカ合衆国カリフォルニア州出身

2000年(平成12年) 1月	Falken Tire Corporation (現 Sumitomo Rubber North America, Inc.) Director (販売・マーケティング担当)
2000年(平成12年) 9月	同社 Vice President (販売・マーケティング担当)
2006年(平成18年) 1月	同社 COO & President
2011年(平成23年) 4月	同社 CEO & President (現任)